

令和2年度

袖ヶ浦市国民健康保険特別会計予算

議案第 17 号

令和 2 年度袖ヶ浦市国民健康保険特別会計予算

令和 2 年度袖ヶ浦市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 517, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 19 日提出

袖ヶ浦市長 粕谷 智 浩

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	1,269,005
	1 国民健康保険税	1,269,005
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
4	県支出金	4,648,608
	1 県負担金・補助金	4,648,608
5	財産収入	1
	1 財産運用収入	1
6	繰入金	537,655
	1 他会計繰入金	537,654
	2 基金繰入金	1
7	繰越金	30,000
	1 繰越金	30,000
8	諸収入	31,729
	1 延滞金加算金及び過料	28,101
	2 雑入	3,628
	歳 入 合 計	6,517,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 117,574
	1 総務管理費	112,182
	2 徴税費	5,026
	3 運営協議会費	366
2 保険給付費		4,586,126
	1 療養諸費	4,011,687
	2 高額療養費	550,928
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	18,910
5 葬祭諸費	4,500	
3 国民健康保険事業費納付金		1,708,142
	1 医療給付費分	1,172,081
2 後期高齢者支援金等分	536,061	
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		86,991
	1 特定健康診査等事業費	66,479
2 保健事業費	20,512	
7 基金積立金		3,001
	1 基金積立金	3,001
8 公債費		1
	1 公債費	1
9 諸支出金		5,161
	1 償還金及び還付加算金	5,161

款	項	金 額
10 予備費		千円 10,000
	1 予備費	10,000
	歳 出 合 計	6,517,000

令和2年度

**袖ヶ浦市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,269,005	1,276,753	△7,748
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1	0	1
4 県支出金	4,648,608	4,421,010	227,598
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	537,655	556,459	△18,804
7 繰越金	30,000	30,000	0
8 諸収入	31,729	31,776	△47
歳入合計	6,517,000	6,316,000	201,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	117,574	128,325	△10,751
2 保険給付費	4,586,126	4,420,323	165,803
3 国民健康保険事業費納付金	1,708,142	1,663,730	44,412
4 共同事業拠出金	3	3	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	86,991	85,455	1,536
7 基金積立金	3,001	3,001	0
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	5,161	5,161	0
10 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	6,517,000	6,316,000	201,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		117,574	0
4,548,697		12,600	24,829
73,302			1,634,840
			3
			1
26,610		39,869	20,512
		1	3,000
			1
			5,161
			10,000
4,648,609	0	170,044	1,698,347

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,268,299	千円 1,273,781	千円 △5,482
2 退職被保険者等国民健康保険税	706	2,972	△2,266

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 851,074	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 910,337千円 ×	千円 851,074 徴収率 93.49%
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	247,118	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 264,552千円 ×	247,118 徴収率 93.41%
3 介護納付金分 現年課税分	71,141	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 78,923千円 ×	71,141 徴収率 90.14%
4 医療給付費分 滞納繰越分	69,823	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 240,107千円 ×	69,823 徴収率 29.08%
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	19,771	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 62,253千円 ×	19,771 徴収率 31.76%
6 介護納付金分 滞納繰越分	9,372	1 一般被保険者国民健康保険税 調定見込額 31,505千円 ×	9,372 徴収率 29.75%
1 医療給付費分 現年課税分	16	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 17千円 ×	16 徴収率 98.34%
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	4	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 5千円 ×	4 徴収率 98.49%
3 介護納付金分 現年課税分	2	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 3千円 ×	2 徴収率 98.47%
4 医療給付費分 滞納繰越分	475	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 2,286千円 ×	475 徴収率 20.78%

国民健康保険特別会計

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1,269,005	1,276,753	△7,748

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	0	1
計	1	0	1

4 款 県支出金

1 項 県負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	4,648,608	4,421,010	227,598
-------------	-----------	-----------	---------

節		説明	明
区分	金額		
5 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	千円 107	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 607千円 × 徴収率 17.67%	千円 107
6 介護納付金分 滞納繰越分	102	1 退職被保険者等国民健康保険税 調定見込額 506千円 × 徴収率 20.30%	102

1 証明手数料	1	1 総務手数料	1

1 災害臨時特例補助金	1	1 災害臨時特例補助金	1

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	4,548,697	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,548,697
----------------------------	-----------	--------------------	-----------

国民健康保険特別会計

4款 県支出金

1項 県負担金・補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	4,648,608	4,421,010	227,598

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	537,654	556,458	△18,804
-----------	---------	---------	---------

節		説明
区分	金額	
2 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	千円 99,911	1 保険給付費等交付金（特別交付金） 千円 99,911

1 利子及び配当 金	1	1 国保財政調整基金利子 1

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	154,181	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 154,181
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	96,553	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 96,553
3 職員給与費等 繰入金	117,551	1 職員給与費等繰入金 117,551
4 出産育児一時 金等繰入金	12,600	1 出産育児一時金等繰入金 12,600
5 財政安定化支 援事業繰入金	16,900	1 財政安定化支援事業繰入金 16,900

国民健康保険特別会計

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	537,654	556,458	△18,804

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 その他繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	28,000	28,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	150	△50
3 過料	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
6 その他一般会 計繰入金	千円 100,000	1 その他一般会計繰入金	千円 100,000
7 保健事業費繰 入金	39,869	1 保健事業費繰入金	39,869

1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	1	1 国保財政調整基金繰入金	1

1 その他繰越金	30,000	1 前年度繰越金	30,000

1 一般被保険者 延滞金	28,000	1 一般被保険者保険税延滞金	28,000
1 退職被保険者 等延滞金	100	1 退職被保険者等保険税延滞金	100
1 過料	1	1 過料	1

国民健康保険特別会計

8款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 28,101	千円 28,151	千円 △50

8款 諸収入

2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	600	600	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	25	22	3
計	3,628	3,625	3

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 一般被保険者 第三者納付金	3,000	1 一般被保険者第三者行為による損害賠償金	3,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	1 退職被保険者等第三者行為による損害賠償金	1
1 一般被保険者 返納金	600	1 一般被保険者保険給付返納金	500
		2 一般被保険者保険給付返納金滞納繰越分	100
1 退職被保険者 等返納金	2	1 退職被保険者等保険給付返納金	1
		2 退職被保険者等保険給付返納金滞納繰越分	1
1 雑入	25	1 会計年度任用職員等雇用保険料	23
		2 指定公費負担医療費受入金	1
		3 雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 110,153	千円 118,778	千円 △8,625	千円	千円	千円 110,153	千円
2 連合会負担 金	2,029	1,990	39			2,029	
計	112,182	120,768	△8,586	0	0	112,182	0

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴収費	5,026	7,177	△2,151			5,026	
計	5,026	7,177	△2,151	0	0	5,026	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 4,476	1 一般職人件費 2 国保事務費	85,380
2 給料	40,633		24,773
3 職員手当等	34,226		
4 共済費	14,246		
8 旅費	401		
10 需用費	836		
11 役務費	5,900		
12 委託料	8,415		
13 使用料及び賃借料	1,020		
18 負担金、補助及び交付金	2,029		1 千葉県国保団体連合会負担金

10 需用費	413	1 賦課事務費 2 徴収事務費	1,611
11 役務費	4,461		3,415
12 委託料	152		

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 366	千円 380	千円 △14	千円	千円	千円 366	千円
計	366	380	△14	0	0	366	0

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	3,972,737	3,824,229	148,508	3,958,718			14,019
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	5,150	△4,150	1,000			
3 一般被保険者療養費	28,000	26,609	1,391	28,000			
4 退職被保険者等療養費	150	164	△14	150			
5 審査支払手数料	9,800	9,259	541	9,800			
計	4,011,687	3,865,411	146,276	3,997,668	0	0	14,019

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 303	1 国保運営協議会運営費	千円 366
8 旅費	17		
10 需用費	4		
18 負担金, 補助 及び交付金	42		

18 負担金, 補助 及び交付金	3,972,737	1 一般被保険者療養給付費	3,972,737
18 負担金, 補助 及び交付金	1,000	1 退職被保険者等療養給付費	1,000
18 負担金, 補助 及び交付金	28,000	1 一般被保険者療養費	28,000
18 負担金, 補助 及び交付金	150	1 退職被保険者等療養費	150
11 役務費	9,800	1 診療報酬審査支払い手数料	9,800

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 550,000	千円 525,602	千円 24,398	千円 550,000	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	200	505	△305	200			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	727	592	135	727			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	550,928	526,700	24,228	550,928	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	50	50	100			
2 退職被保険者等移送費	1	50	△49	1			
計	101	100	1	101	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金, 補助 及び交付金	千円 550,000	1 一般被保険者高額療養費	千円 550,000
18 負担金, 補助 及び交付金	200	1 退職被保険者等高額療養費	200
18 負担金, 補助 及び交付金	727	1 一般被保険者高額介護合算療養費	727
18 負担金, 補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護合算療養費	1

18 負担金, 補助 及び交付金	100	1 一般被保険者移送費	100
18 負担金, 補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費	1

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 18,910	千円 23,112	千円 △4,202	千円	千円	千円 12,600	千円 6,310
計	18,910	23,112	△4,202	0	0	12,600	6,310

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,500	5,000	△500				4,500
計	4,500	5,000	△500	0	0	0	4,500

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,171,562	1,149,434	22,128	73,302			1,098,260
2 退職被保険者等医療給付費分	519	1,739	△1,220				519
計	1,172,081	1,151,173	20,908	73,302	0	0	1,098,779

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 10	1 出産育児一時金	千円 18,910
18 負担金, 補助 及び交付金	18,900		

18 負担金, 補助 及び交付金	4,500	1 葬祭費	4,500

18 負担金, 補助 及び交付金	1,171,562	1 一般被保険者医療給付費分	1,171,562
18 負担金, 補助 及び交付金	519	1 退職被保険者等医療給付費分	519

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 404,076	千円 393,422	千円 10,654	千円	千円	千円	千円 404,076
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	119	515	△396				119
3 介護納付金分	131,866	118,620	13,246				131,866
計	536,061	512,557	23,504	0	0	0	536,061

4款 共同事業拠出金
1項 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	3	3	0				3
計	3	3	0	0	0	0	3

5款 財政安定化基金拠出金
1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助 及び交付金	千円 404,076	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 404,076
18 負担金, 補助 及び交付金	119	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	119
18 負担金, 補助 及び交付金	131,866	1 介護納付金分	131,866

18 負担金, 補助 及び交付金	3	1 年金受給者リスト経費	3

18 負担金, 補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 66,479	千円 64,710	千円 1,769	千円 26,610	千円	千円 39,869	千円
計	66,479	64,710	1,769	26,610	0	39,869	0

6款 保健事業費

2項 保健事業費

1 疾病予防費	20,512	20,745	△233				20,512
計	20,512	20,745	△233	0	0	0	20,512

7款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国保財政調整基金積立金	3,001	3,001	0			1	3,000
計	3,001	3,001	0	0	0	1	3,000

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 3,451	1 特定健康診査等事業費 2 特定保健指導等事業費	千円 62,367
8 旅費	249		4,112
10 需用費	473		
11 役務費	2,521		
12 委託料	58,971		
13 使用料及び賃借料	814		

10 需用費	76	1 医療費通知事業	3,060
11 役務費	3,267	2 健康診査助成事業	17,169
18 負担金, 補助及び交付金	17,169	3 慢性腎臓病予防連携事業	283

24 積立金	3,001	1 国保財政調整基金積立金	3,001

国民健康保険特別会計

8款 公債費
1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

9款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	5,100	5,100	0				5,100
2 退職被保険者等保険税還付金	60	60	0				60
3 償還金	1	1	0				1
計	5,161	5,161	0	0	0	0	5,161

10款 予備費
1項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 1	1 公債費	千円 1

22 償還金利子及び割引料	5,100	1 還付金 2 還付加算金	5,000 100
22 償還金利子及び割引料	60	1 還付金 2 還付加算金	50 10
22 償還金利子及び割引料	1	1 国庫補助金等償還金	1

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	303					303	303	
	計	13	303					303	303	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	311					311	311	
	計	13	311					311	311	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		△ 8					△ 8	△ 8	
	計		△ 8					△ 8	△ 8	

2. 一般職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	24 (9)	7,927	40,633	34,226	82,786	14,246	97,032
前 年 度	18 (3)	5,290	43,986	35,785	85,061	15,186	100,247
比 較	6 (6)	2,637	△ 3,353	△ 1,559	△ 2,275	△ 940	△ 3,215

()内は、非常勤職員の職員数。ただし、内数である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	618	4,896	1,063	20	2,262	
	前 年 度	498	5,294	1,065	20	2,587	
	比 較	120	△ 398	△ 2		△ 325	

休日勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
	10,251	6,812	6,908	966	430
	10,541	7,501	6,987	972	320
	△ 290	△ 689	△ 79	△ 6	110

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	38,741	33,071	71,812	13,568	85,380
前 年 度	15	43,986	35,785	79,771	14,333	94,104
比 較		△ 5,245	△ 2,714	△ 7,959	△ 765	△ 8,724

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	618	4,670	1,063	20	2,262	
	前 年 度	498	5,294	1,065	20	2,587	
	比 較	120	△ 624	△ 2		△ 325	

休日勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
	9,322	6,812	6,908	966	430
	10,541	7,501	6,987	972	320
	△ 1,219	△ 689	△ 79	△ 6	110

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	7,927	1,892	1,155	10,974	678	11,652
前 年 度							
比 較	9	7,927	1,892	1,155	10,974	678	11,652

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	226					929
	前 年 度						
	比 較	226					929

退職手当 (千円)	児童手当 (千円)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 5,245	給与改定に伴う増減分	186	給与改定の状況 前年度 改定率 0.2% 実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	778	普通昇給に伴う増加分 778 給料額平均増加率 2.32%
		その他の増減分	△ 6,209	職員の異動に伴う増減分 △ 6,209
職員手当	△ 2,714	制度改正に伴う増減分	294	給与改定の状況 前年度実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 2,998	普通昇給に伴う増加分 309 その他の増減分 △ 3,307

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	214,746
	平均給与月額(円)	284,511
	平均年齢(歳)	32.00
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	223,616
	平均給与月額(円)	268,367
	平均年齢(歳)	33.02

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	154,900 円	150,600 円
大学卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6		
	5	1	6.6
	4	3	20.0
	3	4	26.7
	2	4	26.7
	1	3	20.0
	計	15	100.0
平成30年 12月1日 現 在	8		
	7		
	6	1	6.7
	5	1	6.7
	4	2	13.3
	3	5	33.3
	2	3	20.0
	1	3	20.0
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副 参 事	副 課 長 主 幹	班 長 副 主 幹	主 査	副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
比 率 (B) / (A) (%)		73.3	73.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
比 率 (B) / (A) (%)		93.3	93.3		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支給率 (%)	11.9
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(令和元年12月1日現在)	13.3	13.3
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ヶ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用(2,000円~31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円~25,710円) 距離区分 2km毎

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
新基幹情報システム構築 (国民健康保険システム分)	56,000	令和元年度	147	令和2年度 から 令和6年度 まで	1,619
新基幹情報システム構築 (国民健康保険システム分) (消費税率引上げに伴う追加分)	30			令和2年度 から 令和6年度 まで	限度額に同じ
健康管理システム更新	4,066	平成28年度 から 令和元年度 まで	2,661	令和2年度 から 令和3年度 まで	1,331
健康管理システム更新 (消費税率引上げに伴う追加分)	25			令和2年度 から 令和3年度 まで	限度額に同じ

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 (単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		全 額	
		全 額	
		全 額	
		全 額	

